

國際協力事業團年報

1983

國際協力事業團

06657

JICA LIBRARY



1001590[7]

国際協力事業団

06657

マイクロ

# 国際協力事業団年報

1983

国際協力事業団

# 国際協力事業団年報

1983

国際協力事業団

## 序

国際協力事業団の業務は、本書に示されるとおり、多岐に亘りますが、なかんずく政府開発援助(O D A)のうち、技術協力については政府間合意に基づくもののほとんどすべて、また無償資金協力についてはその大きな部分を占める技術協力関連のものの促進事業を実施しています。

先般公表されたとおり、わが国の1982年のO D A支出純額は3,023百万ドル(7,529億円)と対前年比、ドルベースで4.7%の減少となりました。政府は、1981年、わが国O D A総額を、80年代前半の5ヵ年間に70年代後半5ヵ年間の実績総額(約107億円)の倍以上とするという新中期目標を設定し、この旨の国際公約をなされました。このため第二年度である昨年の実績が内外から注目されておりましたが、このように減少したことは残念なことです。

このような状況の中で、1982年の技術協力の実績は、前年の378.4百万ドル(834.5億円)から392.9百万ドル(978.5億円)とドルベースで3.8%、また円ベースでは17.3%と大幅な増加となりましたが、当事業団はこのうち、研修員受入れ、専門家・調査団・協力隊の派遣、更には機材供与、研究協力等の分野を中心に、わが国技術協力全体の3分の2を実施いたしました。これは当事業団が1982年においても、わが国開発途上国援助の一翼を担って所期の重要な役割を果たしたことを示すものといえましょう。

しかし、わが国の技術協力は、今なおO D A総額に占める割合において、先進援助国平均の約半分の水準に留まっており、そのために、わが国のO D Aはその質を示すといわれる総合グラントエレメントが74.2%(1982年実績)とD A C加盟の先進17ヵ国中、第16位という状況に立至っていることを指摘せずにはおれません。

今後、わが国O D Aの質的向上をはかるためにも、技術協力の拡大強化はわが国の対外施策の最重要課題の一つであります。当事業団においても今後一層その業務の量的、質的向上をはかるべく努力を続けていく所存です。

ここに刊行される「国際協力事業団年報1983年版」は、1982年度(会計年度ベース)の当事業団の事業実績詳報を内容としておりますが、これが各界の方々に広く読まれ、国際協力事業の実情をより一層ご理解いただくための一助となることを願ってやみません。

昭和58年11月

国際協力事業団 総裁 有田圭輔

# 目 次

第1章 国際協力事業団とその事業	1
第2章 技術協力事業	7
第1節 研修員受入れ事業	7
第1 事業の概況	7
第2 昭和57年度事業実績	8
1. 集団研修コース	9
2. 個別研修コース	30
3. 第三国研修	31
4. 研修関連業務	33
第2節 専門家派遣事業	36
第1 事業の概況	36
第2 昭和57年度事業実績(専門家派遣事例)	43
第3節 機材供与事業	51
第1 事業の概況	51
第2 昭和57年度事業実績	51
第4節 プロジェクト方式の技術協力	58
(i) 技術協力センター事業	61
第1 事業の概況	61
第2 昭和57年度事業実績	61
付図 昭和57年度技術協力センター配置図	63
第3 昭和57年度プロジェクト別実績	64
昭和57年度技術協力センター関係派遣実績	84
(ii) 保健医療協力事業	88
第1 事業の概況	88
第2 昭和57年度事業実績	88

付図 昭和57年度医療協力プロジェクト配置図	91
(人口家族計画協力プロジェクトを含む)	
第3 昭和57年度プロジェクト別実績	92
(iii) 人口家族計画協力事業	109
第1 事業の概況	109
第2 昭和57年度事業実績	109
第3 昭和57年度プロジェクト別実績	110
(iv) 農林水産業協力事業	114
第1 事業の概況	114
第2 昭和57年度事業実績	114
付図 昭和57年度農林水産業協力プロジェクト配置図	115
第3 昭和57年度プロジェクト別実績	116
(v) 産業開発協力事業	142
第1 事業の概況	142
第2 昭和57年度事業実績	142
付図 昭和57年度産業開発協力プロジェクト配置図	143
第3 昭和57年度プロジェクト別実績	144
第5節 開発調査事業	152
第1 事業の概況	152
1. マスター・プラン等の作成を目的とする調査(M/P)	152
2. 地図, 海図の作成を目的とする調査	153
3. 事前調査	153
4. フィージビリティ等の調査(F/S)	153
5. 資金協力を直接関連する調査	153
6. 無償資金協力を直接関連する調査	154
7. 実施設計	154
8. 資源開発協力基礎調査	154
9. アフターケアを目的とする調査	154
10. 林業, 水産資源の賦存状況等に関する調査	155
11. 援助効率促進を目的とする調査	155
第2 昭和57年度事業実績	155



第3章	開発調査事業の推移	214
第3章	技術協力等の人材の養成・確保および福利厚生事業	221
第1	事業の概況	221
1.	人材養成事業	221
2.	人材確保事業	222
3.	専門家の処遇制度改善および福利厚生事業	222
第2	昭和57年度人材養成事業実績	222
1.	専門家派遣前研修	222
2.	派遣前専門家等中期研修	223
3.	海外長期研修	225
4.	帰国専門家国内長期技術研修	228
5.	技術協力総合研修	228
6.	研修用教材映画の製作	230
第3	昭和57年度人材の確保事業実績	230
1.	専門家の登録	230
2.	特別嘱託	231
3.	専門技術嘱託	231
第4	専門家に係る処遇制度等の改善, 整備実績	231
第5	専門家の福利厚生事業実績	232
第4章	無償資金協力促進事業	235
第1	事業の概況	235
第2	昭和57年度事業実績	237
1.	昭和56年度よりの継続案件	241
2.	昭和57年度新規案件	243
第5章	開発協力事業	265
第1	事業の概況	265
第2	昭和57年度事業実績	267

第 6 章	青年海外協力隊事業	275
第 1	事業の概況	275
第 2	昭和57年度事業実績	275
1.	都道府県との協力	275
2.	関係団体との協力	277
3.	広報, 啓発活動	278
4.	隊員の募集および選考	279
5.	現職者の参加体制	280
6.	帰国隊員対策と就職状況	281
7.	地方公共団体の行う海外技術協力事業(研修員受入れ)に対する協力	282
8.	補償制度	284
9.	派遣前訓練	284
10.	隊員派遣(シニア隊員を含む)	288
第 3	国別の協力活動状況	289
第 7 章	移住事業	301
第 1	事業の概況	301
第 2	昭和57年度事業実績	301
1.	海外移住に関する調査および知識の普及	301
2.	移住者に対する訓練講習	304
3.	渡航のための援助および指導	305
4.	農業移住者に対する相談および指導	306
5.	移住者の生活環境整備	307
6.	移住業務に係わる研修者の受入れ	309
7.	入植地の取得・造成・管理および譲渡ならびに取得のあっせん	310
8.	投融資業務	312
9.	付帯業務および特殊業務	313
10.	JAMIC, JEMISの業務	314
第 8 章	付帯業務	333
1.	情報管理業務	333

2. 電子計算機関係業務	334
3. 広報関係業務	335
4. 企画調査・評価業務	336
5. 地域別国別計画調査	336
6. 評価活動	337

## 付録 統計・資料編

1. 国際協力事業団予算の推移	343
2. 海外技術協力事業費年度別執行状況	344
3. 海外技術協力事業費年度別執行実績	345
4. 形態別・年度別実績総括表	345
5. 地域別・形態別・経費・人数実績総括表	346
6. 国別・援助形態別技術協力実績(上位20カ国)	348
(1) 経費実績	348
(2) 人数実績	350
7. 経費実績の事業別構成比	352
8. 地域別・事業別(予算科目別)経費実績 (昭和29年4月1日～昭和58年3月31日)	354
9. 事業実績の地域別構成比(経費)	358
10. 年度別・形態別・人数実績	358
11. 年度別受入れ・派遣・送出実績	359
12. 形態別・分野別・人数実績	360
13. 形態別・地域別・分野別人数実績	361
(1) 累計実績(2国間)	361
(2) 昭和57年度実績(2国間)	362
14. 地域別・国別・分野別・研修員・専門家・調査団・協力隊・移住者実績	363
(1) 累計実績	363
(2) 昭和57年度実績	400
15. 地域別・国別・事業別(予算科目別)経費実績総数	426
(1) 経費累計実績(昭和29年4月1日～昭和58年3月31日現在)	426
(2) 昭和57年度経費実績	436
16. 国際協力事業団組織図	445
17. 機関所在地一覧	447



# 本 編

## 第1章 国際協力事業団とその事業

### 1 沿革

国際協力事業団は、開発途上地域等の経済および社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とした技術協力および海外移住事業の実施機関として、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて、昭和49年8月1日に設立された。

事業団は、それまで政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団（昭和37年設立）と海外移住事業を実施してきた海外移住事業団（昭和38年設立）の業務を引き継ぐとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部および財団法人海外農業開発財団の全ての業務を継承し、さらに新しい業務として開発協力事業および人材の養成・確保事業を加えて設立されたものである。その後、昭和53年には「国際協力事業団法の一部を改正する法律」が成立し、事業団業務として無償資金協力促進事業が新たに加わることになった。

### 2 事業の概要

事業団の事業は、大別して、(1)政府ベースの技術協力事業、(2)技術協力等のための人材の養成・確保事業、(3)無償資金協力促進事業、(4)開発協力事業、(5)青年海外協力隊事業、(6)海外移住事業から成っている。これらの事業はほとんどの部分、わが国の政府開発援助(O D A)に分類されるものであり、そのうちの二国間援助の技術協力の大部分と貸付等の一部を担っている。

#### (1) 政府ベースの技術協力事業

条約、その他の国際約束に基づく技術協力の実施であり、研修員の受入れ、専門家の派遣、機材供与、開発調査およびプロジェクト方式技術協力としての技術協力センター、保健医療協力、人口家族計画協力、農林水産業協力、産業開発協力の各事業である。

#### (2) 技術協力等のための人材の養成・確保事業

技術協力を携わるにふさわしい人材の養成および確保のため、諸制度の整備および各種の研修を実施する。

### (3) 無償資金協力促進事業

外務省所管の二国間無償資金協力業務のうち、技術協力を密接に関連する一般無償および水産無償について、相手国政府とわが国企業との間の契約に関し、調査、あっせん等の促進業務を実施する。

### (4) 開発協力事業

わが国の民間企業等が開発途上地域等の社会開発・農林業・鉱工業の開発に協力する際に、政府としてこれらの民間プロジェクトに対し、(イ)長期・低利な資金の供給、(ロ)必要な現地調査の実施、(ハ)専門家派遣・研修員の受入れ、といった支援を行うものであり、これにより間接的に当該地域の開発、民生の向上に協力しようとするものである。

### (5) 青年海外協力隊事業

開発途上地域の住民と一体となって、その地域の経済および社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動を促進し、助長するものであり、海外協力活動を志望する青年の募集、選考、訓練、派遣、青年協力活動に関する知識の普及および国民の理解を推進することなどが主な業務である。

### (6) 海外移住事業

海外への移住者（希望者）に対する援助および指導等を国の内外を通じて一貫して行うもので、(イ)移住知識の普及・相談、(ロ)移住者の渡航に係る業務、(ハ)移住者（希望者）の訓練・研修(ニ)移住者の援助指導業務等を行っている。

このほか、前述の各事業に関連した業務として、各種情報・資料の収集・分析、統計の作成、広報、事業の評価等の事業も行っている。認可業務として、外務大臣の認可を受けて、(イ)東南アジア漁業開発センターからの委託を受け、同センターの船舶・機材の調達、輸送業務、(ロ)国際連合、その他の国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(ハ)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家または調査団のあっせん業務、(ニ)ブラジルにおける牧場管理、ボリヴィアおよびパラグアイにおける倉庫事業等も実施している。

## 3 昭和57年度事業の概要

国際協力事業団は昭和57年度に事業の拡大と効率化の推進のため、(1)事業の拡大と質的改善、(2)事業評価活動の強化、(3)技術協力等の国別・実施協議の拡充、(4)開発投融资の効率化、(5)事務合理化の推進を図るとともに、事業の重点事項として、(1)国際協力総合研修所構想の具体化、

## 第1章 国際協力事業団とその事業

(2)沖縄センターを含むアセアン人造りプロジェクトの具体化, (3)研修事業の効率的実施, (4)協力隊事業の拡充, (5)無償資金協力と技術協力の連携強化を行った。

57年度の事業団事業実績は770億円で、その内訳は国際協力事業団交付金657億円、同出資金62億円および同委託費等51億円である。この他に770億円相当の無償資金協力の促進事業を実施した。

昭和57年度の支出実績を地域別にみると、アジア地域の割合が高く全体の49.6%を占め、次いで中南米地域25.3%、アフリカ地域12.2%、中近東地域7.2%、その他5.7%とこれに続いている。また国別にみると、インドネシアが12.6%を占め、次いでタイ、フィリピンと続いております。ASEAN 5カ国のみで全体の36.4%を占めている。なお、累積ベースでも、インドネシア12.4%、タイ9.3%、フィリピン7.3%と同様な結果を示している。

### (1) 技術協力

研修員受入れは、昭和57年度3,858人\*であり、昭和29年以後の累計は、46,087人\*に上った。昭和57年度の受入れ数を地域別にみると、アジア地域2,085人(54.0%)、中南米地域877人(22.7%)、中近東地域369人(9.6%)、アフリカ地域301人(7.8%)、その他64人(1.7%)、国際機関162人(4.2%)であり、国別では、インドネシア353人、タイ337人が多く、フィリピンが241人とこれに続いている。分野別には公益、運輸、通信等の公共・公益事業が1,056人(27.4%)と一番多く、農林水産685人(17.8%)、鉱工業603人(15.6%)がこれに次いでいる。

専門家派遣（プロジェクト協力を含む）は、昭和57年度新規に派遣された専門家1,470人\*であり、昭和29年からの累計では13,771人\*である。昭和57年度専門家派遣の地域別配分をみると、アジア地域875人(59.5%)、中南米地域289人(19.7%)、中近東地域92人(6.3%)、アフリカ地域86人(5.9%)、その他42人(2.8%)、国際機関86人(5.8%)であり、国別ではタイ、インドネシア、中国の順にそれぞれ262人、160人、100人、また分野別では、保健医療373人(25.4%)、農林水産366人(24.8%)、公共・公益事業316人(21.4%)の順であった。

調査団については、昭和57年度4,454人\*を派遣し、累計では27,899人\*である。昭和57年度調査団派遣の地域別配分では、アジア地域がもっとも多く、2,832人(63.6%)であり、次いで中南米地域779人(17.5%)、アフリカ地域346人(7.8%)、中近東地域334人(7.5%)、その他163人(3.6%)であった。また国別では、インドネシアへの派遣が714人、次いでタイ557人、フィリピン506人であった。分野別には公共・公益が1,438人(32.3%)を占めており、次いで農林・水産の分野が1,211人(27.3%)となっている。

機材供与については、昭和57年度の実績は104.7億円であり、累計実績は694.8億円になる。昭和57年度の機材供与を地域別にみると、アジア地域がもっとも多く、51.4億円(49.0%)、次いで中南米地域35.7億円(34.1%)、アフリカ地域10.6億円(10.1%)、中近東地域4.4億円(4.2%)



%)、その他2.7億円(2.6%)の順となっている。また国別では、インドネシア16.0億円、タイ9.9億円、ブラジル8.0億円、フィリピン6.4億円の順である。

\*海外移住事業を含む。

## (2) 技術協力等の人材の養成・確保

### (イ) 人材の養成

昭和57年度における派遣前研修、中期研修、海外長期研修、国内長期技術研修の総受講者は787名であった。又技術協力人材育成強化の一環として、5名の留学生を派遣するとともに、海外の開発専門家3名を招聘した。

### (ロ) 人材の確保

人材確保の実績は、人材登録制度による昭和57年度末の登録者が1,116名であった。

特別嘱託制度では、前年からの継続24名、新規委嘱者20名の計44名、うち18名を派遣した。専門技術嘱託制度により、3分野(農業開発、中小工業開発、建築)3名の専門技術嘱託を委嘱した。

なお、本事業の一環として、国際協力総合研修所の設立が予定されている。

### (ハ) 専門家の処遇改善および福利厚生

技術協力を携わる専門家の処遇の改善については、在勤基本手当、住居手当、所属先人件費補てん上限額の引上げを行ったほか、海外共済の弔慰金の引上げを行った。

## (3) 無償資金協力促進

昭和57年度は一般無償70件(交換公文ベースによる供与額は総額695.2億円)および水産無償11件(総額75億円)、あわせて81件(770.2億円)の無償資金協力案件について促進事業を実施した。一般および水産無償案件のうち、大型プロジェクトとしては中国中日友好病院設立計画、スリ・ランカ・スリジャワラダナプラ総合病院設立計画、パキスタン辺境地域道路整備、ペルー水産物利用開発計画、タイ中央造林研究訓練センター、ネパール・カトマンズ地区配電網整備計画設立計画等があげられる。

## (4) 開発投融资

昭和57年度における事業団の開発投融资事業の実績は、融資承諾ベースで、関連インフラが2件13.2億円、試験的事業が7件14.2億円計9件27.4億円であった。貸付ベースでは、関連施設整備事業資金融資が13.0億円、試験的事業資金融資が16.1億円で、合計29.1億円であった。

#### (5) 青年海外協力隊員の派遣

青年海外協力隊員の派遣をみると、昭和56年度から継続して派遣している隊員95人に加えて、昭和57年度新規に派遣した隊員は441人であり、昭和40年度からの累計は4,403人となった。昭和57年度派遣隊員の地域別配分をみると、アフリカ地域が197人(44.7%)ともっとも多く、次いでアジア地域126人(28.6%)、中南米地域56人(12.7%)、中近東地域34人(7.7%)、その他28人(6.3%)であった。国別では、マラウイ49人、次いで、ケニア42人、フィリピン38人である。分野別には、人的資源117人(26.6%)、農林水産100人(22.7%)、次いで鉱工業94人(21.3%)、公共・公益事業75人(17.0%)の順となっている。

#### (6) 海外移住

昭和57年度における事業団扱い移住者総数は357人であり、昭和27年に戦後の移住が再開されて以来の累計は71,848人となった。

本年度の事業団扱い移住者の渡航先別内訳をみると、ブラジル、パラグアイ、アルゼンティン、ボリヴィア、ホンデュラス、の中南米5ヵ国に123人、カナダに190人、さらにオーストラリアに44人となっている。

海外移住に関する相談件数は、昭和57年度において新規相談件数4,477件(中南米878件、北米1,291件、オーストラリア1,624件、その他684件)、延べ相談件数11,997件であり、その相談内容は移住先国・形態等多様化が顕著である。

次に既移住者に対する現地援護は昭和57年度において道路、電化等生活環境基盤の整備、教育分野への援助による人材育成等を重点施策として、移住者の生活安定および自立のための諸施策を実施した。

### 4 事業展望

昭和57年のわが国のODA実績は、30億2百万ドルで、対前年比4.7%の減少となった。これは国際機関に対する出資・拠出等が前年比28.0%の減少となったためであり、二国間ODAのうち技術協力は3億9千3百万ドルと前年比4.0%と伸びを示した。一方、わが国ODAのグラントエレメントは、ODA加盟国平均が約90%であるのに対し、約74%と依然低く、国際協力の量とともに、質の改善が望まれており、今後技術協力を含む贈与の比率の拡大が必要とされている。とりわけ、技術協力は、わが国の経済協力の重点分野である国造りの基礎である人造り協力の中心課題を担うとともに、農村・農業開発、飲料水、保健・医療、家族計画等の基礎生活援助等を含む無償協力や円借款の優良案件の発掘や実施のための計画作成段階の仕事を担っており、広く資金協力の内容充実に直結する機能を果している。この役割の重要性から技術協力の

ODAに占める割合を13%から20%程度まで量的に拡大すると共に、その質の向上が内外ともに要望されている。

一方、70年代に入り、開発途上国間の格差は拡大し、開発問題が著しく多様化するとともに先進諸国において社会経済・技術協力分野を横断するエネルギー、環境、情報、食糧、行政、原子力などのハード、ソフトの技術の高度化が著しく、開発途上国にとってこうした状況に対応しつつ開発をすすめていくことはますます難しいものとなってきている。「第3次国連開発10年」（1981～90）においても環境、開発、人口、資源の相互関係を重視した総合的かつ地域的レベルでのアプローチの必要性が指摘されるなど、開発アプローチも複雑化してきている。また、先進国の供与する経済・技術協力を、途上国の開発問題としてとらえるだけでなく、貿易や通貨の問題とならんで、国際経済の円滑な運営の手段とする認識が高まりつつある。

わが国の協力に対する途上国の期待は今後とも増大していくことが予想され、また、開発途上国の多様化に対応するため国際協力の量と質の改善が必要とされる中で事業団は、今後事業の拡大・多様化にともなう実施体制の強化を図ることとしている。このため、(1)アセアン人づくり協力を含む研修員受入れ事業をはじめ技術協力事業の一層の拡大とともに、その効率的実施に不可欠な沖縄国際センター等の国内基盤の整備・強化、(2)青年海外協力隊派遣人員の大幅拡大とともに、これにともなう内外における基盤の整備、(3)民間も含め広く優秀な専門家の養成・研修および確保事業の一層の拡大、そして、この一環としての国際協力総合研修所の拡充、(4)評価活動、途上国側との対話・協議の強化をすすめ事業全般の効率性の一層の確保、(5)協力事業の拡大・多様化にともない、事業の合理化を図りつつ人員および機構の拡充を含む事業実施体制の強化に努めることとしている。

移住事業については、移住者およびその関係団体に対する支援体制の拡充、移住者子弟研修等人材育成の強化、国別情報の収集および国内広報の強化を図り、移住事業の展開および移住地の地域社会の発展のために、広い視野に立って海外移住を考え、経済・技術協力と移住業務の連携を可能なかぎり推進していくこととしている。

その他、国際協力の一層の充実のため、民間企業の活動が途上国の地域開発あるいは技術開発に効果的に貢献するように開発投融資の拡大を図るとともに、協力隊国内訓練施設の拡充、研修員受入れ事業等の効率的実施に必要な新東京インターナショナルセンター等の施設の拡充を行い支援体制を整備することとしている。

また、事業団内に蓄積された情報の効率的活用を図るための情報管理システムの整備を行うこととしている。

## 第2章 技術協力事業

### 第一節 研修員受入れ事業

#### 第1 事業の概況

研修員受入事業は「人造り」協力としての技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国より研修員を受入れ特定の分野における専門的知識、技術等の移転を行うことにより研修員が途上国の経済・社会開発において積極的な役割を果たすことを目的とするが、滞日生活を通じ研修員自身がわが国の社会文化、国民生活に直接ふれることにより相互理解を深め、ひいては途上国との友好親善を図るという点でも大きな役割を果たしている。

わが国は昭和29年のコロポ・プラン加盟とともに研修員受入れを行い、事業開始以来昭和58年3月末現在の受入総数は、45,628名に達している。開発途上国よりわが国に対する研修員受入要請は年々増加の一途をたどりこの要請に応えるため、昭和57年度においては3,699名の研修員受入れを実施した。

近年マレーシア、シンガポール等のアセアン諸国および中国等を中心に研修員受入れにおける途上国のわが国に対する期待は極めて強く、また研修内容も伝統的な分野でのわが国の進んだ技術のみならず生産性向上、品質管理、経営等の広範な分野にまで拡大しつつあり、これらの要請の多様化に対処しうる事業団の受入体制の強化が急務となってきている。

研修員の受入れ形態には、大別して集団研修と個別研修がある。集団研修は開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、グループ単位で研修を実施するものであり、個別研修は各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものである。個別研修には、あらかじめ研修分野を限定せず、相手国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成し研修員を受け入れる形態（単発）、また、わが国が開発途上国において実施している専門家派遣、プロジェクト協力およびその他の国際協力事業との有機的連係を図り、これらの協力を一層効果あらしめるため、当該協力プロジェクト等に従事する者を研修員として受入れる形態（カウンターパート）および国際機関等からの要請に基づいて研修員を受入れる形態（国際機関等）が含まれる。

研修員は、開発途上諸国の行政官や政府機関、公共機関または民間企業の研究者、中堅技術者等が中心で、相手国政府から推せんされたものである。

研修の実施にあたっては、集団研修の場合には開発途上諸国の一般的ニーズ、個別研修の場合には相手国の要請内容を十分に検討したうえでそれぞれの研修カリキュラムを作成し、事業団の

※第三国研修を除く

筑波国際農業研修センターおよび神奈川県国際水産研修センターで研修を実施するほか、各省庁、地方自治体、大学、民間企業、公社公団等の協力を得て、それぞれ研修目的に沿った専門機関で実施している。

事業団は研修・宿泊施設として上記2センターのほか、東京、八王子、大阪、名古屋、兵庫および筑波に国際研修センターを設置し、運営している。なお、筑波国際農業研修センターは研修施設のみであり、研修員は隣接している筑波インターナショナルセンターに宿泊している。

## 第2 昭和57年度事業実績

昭和57年度には、新規3,699名および昭和56年度からの継続622名、合計4,321名の受入れを実施した。新規分の内訳は、集団研修183コース等に2,262名(日墨交流計画95名を含む)、個別研修に1,437名である。

新規受入れ研修員を地域別にみると、アジア地域2,161名、オセアニア地域51名、中近東地域374名、アフリカ地域298名、中南米地域805名、その他地域10名であり、アジア地域が全体の58.4%を占めている(図1参照)。これを分野別にみると、計画・行政426名、公共・公益事業1,004名、農林・水産633名、鉱工業587名、エネルギー91名、商業・観光111名、人的資源236名、保健・医療408名、社会福祉115名、その他88名となっており(図2参照)、このうちカウンターパートとして受け入れた研修員は801名である。

図1 昭和57年度地域別研修員受入れ状況

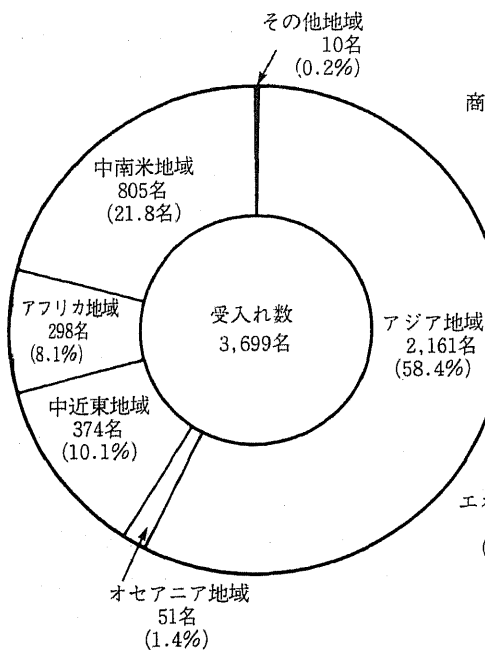
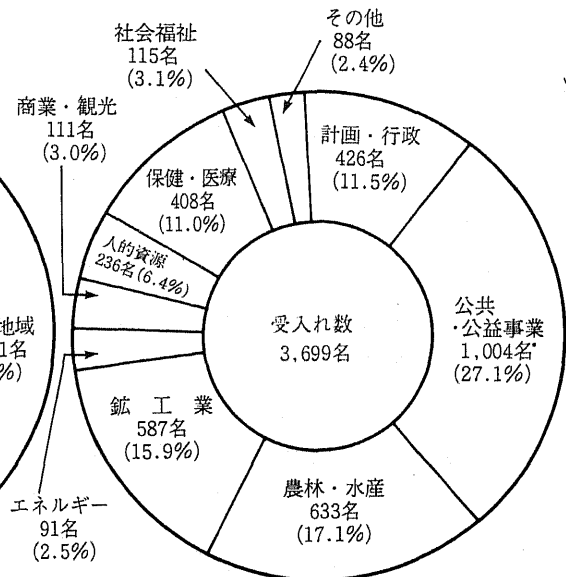


図2 昭和57年度分野別研修員受入れ状況



## 1. 集団研修コース

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
1. 電話交換技術(I) (第16回) 4/6～7/11	電子交換機の基礎知識から施設設計および保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信 電話公社	17
2. 貨幣および勲章製造 (第14回) 4/1～10/1	貨幣と勲章の製造、貴金属の精製技術の向上を目的として研修を実施した。	大蔵省造 幣局	5
3. 酵素工学 (第4回) 4/1～10/8	酵素工学に関する基礎的な技術と知識を授け、あわせて進歩しつつあるわが国のこの分野における実情を紹介し、参加国における伝統的発酵技術の改善および発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立 工業研究 所	5
4. 微生物病研究 (第12回) 4/1～58/3/21	微生物学、ウイルス学、寄生虫学の分野の最新の知識と技術を紹介した。	大阪大学 微生物病 研究所	5
5. 上級技能者訓練 (第16回) 4/1～58/3/21	近い将来、上級技能者または工場フォアマンとなることが期待される技能者を対象に機械工業作法および機械についての専門知識を習得させることを目標において研修を実施した。	大阪府立 東淀川高 等職業訓 練所	10
6. 金型工作技術 (第4回) 4/1～58/3/21	わが国の金型工作の技術と現状を紹介し、参加者の技術レベルの向上を目的として研修を実施した。	京都技能 開発セン ター	6
7. 釉薬・着彩技術 (第9回) 4/1～10/1	陶磁器の釉薬および着彩技術の向上を目的として、その性質、製造・加飾技術等に関する研修を実施した。	多治見市 陶磁器意 匠研究所	8
8. 綿織布技術 (第19回) 4/9～10/1	織布分野に焦点を絞り、わが国の技術の紹介を通じ、参加国の繊維技術の育成発展を目的として講義・実習・討論を行った。	愛知県三河 尾張繊維技 術センター	10
9. 工業開発計画実務 (第9回) 4/1～10/1	工業開発に必要な管理技術、生産技術、販売および流通計画、また企業の経済効果等について理論および実務の研修を行った。	中部産業 連盟	14

コ 研 修 期 間	一 名 (回数) 修 期 間	研 修 概 要	研 修 機 関	参 加 研 修 員 数
10.	金属表面処理技術 (第17回) 4/1~10/1	金属表面処理技術、それにもなう公害防止技術、工業経営を紹介し、技術の習得を目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	7
11.	家族計画指導者セミナー (第12回) 4/7~4/28	急増する人口問題の解決策として、家族計画の諸方策を紹介・討論した。	家族計画国際協力財団	10
12.	地 方 行 政 (第18回) 4/8~6/29	わが国における地方行政を紹介するとともに、参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	自治省自治大学校	11
13.	リモート・センシング (第6回) 4/8~6/14	農林・鉱業資源開発・国土開発等に利用されるリモート・センシングについて、データの解析法等の理論学習と実習および現場見学等を実施した。	リモート・センシング技術センター	8
14.	窯 業 技 術 (第17回) 4/8~12/17	窯業技術に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工業試験所	7
15.	刑 事 司 法 行 政 (第13回) 4/15~7/6	犯罪防止および犯罪者の処置に関する問題について、具体的事例を取り上げつつ研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	15
16.	家 畜 人 工 授 精 (第12回) 4/22~10/21	液状および凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準実用技術・知識の習得を研修の目的とした。	福島種畜牧場	5
17.	監督者訓練セミナー (第20回) 4/22~6/21	わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状、問題点の比較討議等を通じ、参加国の監督者訓練の向上を図ることを目的として研修を実施した。	労働省職業訓練局	15
18.	国際電信電話業務 (第21回) 4/29~7/12	国際電報・電話およびテレックス等国際電気通信業務全般の管理・運営および営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	12

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コ 研 一 修 ス 名 期 名 (回数) 間	研 修 概 要	研修機関	参 加 研 修 員 数
19. 衛星通信技術（普通） （第15回） 4/29～8/1	衛星通信地上局を有する国を対象に、衛星通信方式の基礎および全般にわたる知識と地球局設備の運用・保守の実務を習得させることを目的とした。	国際電信電話㈱	12
20. 搬送電話技術 （第18回） 4/29～8/8	搬送電話の設計、建設および保守に関する知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	17
21. 衛生行政 （第6回） 4/29～6/3	地域保健、母子保健、伝染病対策等の研修を行い各国の保健衛生問題解決の一助とした。	日本国際医療団	13
22. 港湾工学 （第19回） 4/29～9/7	港湾施設計画、設計、建設施工技術などの研修を実施した。	運輸省港湾局	18
23. 水路測量 （第12回） 5/6～11/7	水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国の施設、技術等を紹介し、各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。	海上保安庁水路部	10
24. 農業普及 （第19回） 5/6～7/31	日本における農業および普及事業の実態を紹介し、各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	全国農業改良普及協会	17
25. 農業協同組合 （第21回） 5/6～6/20	わが国の農業協同組合を紹介し、各国の農業関係者の組合の管理運営能力、指導力の向上を図ることを目的とした。	アジア農業協同組合振興機関	18
26. 建設機械整備 （第10回） 5/6～8/3	建設機械の修理、維持並びに整備工場の計画運営についての知識を紹介した。	日本建設機械化協会	11
27. 結核対策（上級） （第7回） 5/6～6/13	結核対策コース受講者および現に結核対策に携っている高級医務官に対し結核疫学、管理に関する研修を実施した。	結核研究所	10
28. 火力発電 （第20回） 5/6～7/24	わが国の火力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	東京電力㈱ (社)海外電力調査会	9



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
29. 水力発電 (第20回) 5/6~7/24	わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的とし研修を実施した。	電源開発(株)海外電力調査会	9
30. 貿易振興セミナー(A) (第16回) 5/6~7/5	貿易振興に関する企画方法および施策に習熟させることを目的とした研修を実施した。	世界貿易センター	15
31. 家畜衛生研究 (第20回) 5/6~11/5	家畜衛生全般について集団講義を行ったうえ、参加各国の家畜事情、本人の希望を勘案して、専門事項について実習を行った。6カ月のうち、家畜疾病の診断、予防、治療などの技術向上のため、細菌・免疫学・ウイルス学・伝染病学などの専門講義を約1カ月、実習を4カ月、残り1カ月は関連施設の見学研修にあてた。	家畜衛生試験場	9
32. 養 鶏 (第18回) 5/6~10/1	日本の種鶏改良、生産技術の基礎的・実地的な知識を付与し、技術者の資質の向上を図った。	岡崎種畜牧場	9
33. テレビ放送管理 (第16回) 5/6~6/18	テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識および技術を習得させることを目的として研修を実施し、あわせて、わが国のテレビ放送の経営・行政面に関する現状を紹介した。	郵政省大臣官房国際協力課	12
34. 観光振興セミナー (第19回) 5/13~7/14	わが国において蓄積された観光振興に係る最新の知識および技術を紹介することを目的として研修を実施した。	国際観光振興会	19
35. 測量技術 (第20回) 5/17~12/10	写真測量、測地、地図作成の各分野が技術的に分化しているため、各分野を3年に1度の周期で研修を実施した。	国土地理院	7
36. 沿海鉱物資源探査 (第16回) 5/13~12/16	沿岸および大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を実施した。	工業技術院地質調査所	8
37. 職業訓練指導員養成 (第19回) 5/13~58/3/30	機械・電気・電子・木材加工・板金・溶接・運輸装置の各分野における技術、技能の質的向上を目的として実施した。	職業訓練大学校	49

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
38. 廃棄物処理 (第14回) 5/20～7/26	わが国の清掃施設の紹介を通じて、参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし、とくに固形廃棄物ゴミ処理および尿処理に重点をおいた。	(財)日本環境衛生センター	10
39. 国土開発セミナー (第3回) 58/1/28～3/14	国土開発政策に携わる行政官を対象とし、講義、ケーススタディ討論および見学を通じ国土開発計画を立案、推進するために必要な知識、方法論の理解を深めた。	国土庁	9
40. 稲病虫害防除 (第9回) 5/27～12/14	昆虫の専門家を主体に、稲の病虫害防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県農業総合センター 神戸大学	12
41. 家族計画広報教育セミナー (第11回) 6/2～6/23	人口・家族計画に関する知識を国民に広く普及させるための方法と手段(宣伝, 教育, 啓発)を広報資料の利用を中心に研修した。	家族計画国際協力財団	14
42. 電話線路技術 (第18回) 6/3～9/12	電話線路施設の計画, 設計, 建設および保守に関する一連の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	18
43. 溶接技術 (第9回) 6/3～12/27	溶接技術に関し理論・実習の両面にわたり研修を実施した。	溶接学会 東海支部 名古屋大学	10
44. 開発エコノミスト(工業) (第7回) 6/4～8/21	工業プロジェクトに関する財政経済分析手法およびわが国における経済開発経験の紹介を行い、プロジェクト・アプレイザーの養成に資することを目的として実施した。	国際開発センター	15
45. 消防行政 (第13回) 6/10～8/10	わが国の消防行政の実情を紹介し、参加各国の消防行政の向上を目的として研修を実施した。	消防庁	10
46. 上水道施設 (第15回) 6/10～9/10	わが国の水道行政, 水道施設基準および水源から漏水防止に至る技術の研修を実施した。	日本水道協会	17

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
47. 結核対策 (第18回) 6/10~10/18	わが国の結核対策計画の紹介および肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等についての研修を実施した。	結核研究所	19
48. 看護管理 (第2回) 6/10~12/10	看護需要の増大に対応し、看護職中堅管理者の資質の向上を目的として研修を実施した。	国際看護交流協会	7
49. 計量標準 (第10回) 6/10~12/9	計量単位、計量法、JIS規格、計量原理等について研修したのち、重さ、長さ、質量、圧力、温度、密度、力、体積などについての一般理論と実習を行った。	工業技術院計量研究所	15
50. 農業機械整備 (第16回) 6/10~12/25	主に稲栽培に使用される各種農業用機械の整備保守に関する技術の向上を図ることを目的とした。	日本農業機械工業会	10
51. 鉄道線路保守改良 (第16回) 6/10~9/13	軌道建設技術、鉄道電化にともなう高速化による軌道保守技術の向上を目的として、研修を実施した。	日本国有鉄道	7
52. 生活改善普及 (第3回) 6/17~8/27	東南アジア諸国を対象として日本の農業および生活改善普及事業を紹介することにより、各国の普及事業の発展促進を目的として実施した(女性を対象)。	農林水産省農蚕園芸局生活改善課 (社)農山漁家生活改善研究会	7
53. 中小工業開発セミナー (第18回) 6/24~8/20	わが国の中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、輸出振興等を紹介し、あわせて各国の実情をケース・スタディした。	中部産業連盟	15
54. ラジオ放送技術 (第10回) 7/27~9/10	ラジオ送信システム、放送機回路、超短波回路、FM放送機、電波強度測定、短波送信設備に関する研修を実施した。	日本放送協会	10
55. テレビ放送技術 (第19回) 7/1~10/4	テレビ技術の知識および技術の習得を中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、トランスミッター、スタジオ施設の技術を紹介した。	日本放送協会	15

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
56. マイクロウェーブ通信技術Ⅰ (第19回) 7/6～10/10	講義および実習を通じマイクロウェーブ通信に係る一連の知識と技術の実習を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	18
57. 工業標準化 (第15回) 7/1～9/25	工業化の基盤をなす工業標準の設定および品質管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。	(財)日本規格協会	15
58. 漁業協同組合 (第8回) 7/1～12/17	わが国の漁業協同組合論、漁業法、水産物流通、漁業保険等を紹介し、漁業協同組合の基礎理論、運営に係る知識の習得を目的として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	10
59. 沿岸漁業普及Ⅰ(実技) (第20回) 7/1～12/17	わが国の沿岸漁業の改善指導および普及活動の実情を紹介し、水産行政一般、漁具、漁法、水産増養殖に関する知識、技能の習得を目的として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	16
60. 労働統計セミナー (第4回) 7/1～8/14	日本の労働統計の整備・利用状況を紹介し、その重要性と役割について討議した。	労働省大臣官房統計情報部	9
61. 航海技術 (第1回) 7/1～58/6/30	ASEAN 諸国の船舶の航海、運用に携わる者に対して必要な基本的知識と技術とを修得させ将来の船舶職員の中堅幹部として必要な能力を養い同時に技術に関する総合的判断力と創造性と責任感を強化する。研修は講義、実習、見学より成る。	運輸省	10
62. 農地水資源開発 (第10回) 7/8～9/11	わが国における灌漑排水、農地開発、圃場整備および水管理等の事業を紹介し、これらに関する技術・知識を習得させた。	農林水産省構造改善局 日本農業土木総合研究所	19
63. 都市交通セミナー(鉄道) (第5回) 7/15～9/7	開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として、大量輸送システム(特に鉄道)の必要性への認識を深め、ケース・スタディにより鉄道プロジェクトの評価手法を紹介した。	運輸省大臣官房国際課	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
64. 教育テレビ番組 (第20回) 7/15~10/4	参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし、テレビ教育番組の企画・演出に関する知識と技術につき研修を実施した。	日本放送協会	13
65. 鉄道車両 (第20回) 7/15~10/7	車両計画、保守、事故防止等の知識および実際の整備技術、車両運用管理方法を紹介した。	日本国有鉄道	11
66. 電話交換技術(Ⅱ) (第5回) 7/22~10/31	電子交換機の基礎知識、システム計画、施設設計および保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	19
67. 河川工学 (第10回) 7/22~11/27	洪水予警報、河川改修と多目的ダム設計建設の2つのグループに分け、わが国の河川工学技術および河川行政組織を紹介することにより研修を実施した。	建設省河川局	10
68. 電波監視 (第9回) 8/5~9/30	電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実習を通じて習得することを目的として研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	12
69. 農林水産統計 (第15回) 8/5~10/31	農作物の生産に関する統計調査の企画、設計、統計の作成、統計調査の実務について理解を深めさせるとともに、あわせて農業センサスの企画、設計、統計作成および利用、結果の公表等の方法と理論を理解させ、農業統計調査の企画および指導力の向上に役立てることを目的として実施した。	農林水産省統計情報部	16
70. アイソトープ放射線医学・生物学利用 (第3回) 8/5~9/13	IAEAのRCA加盟国を対象に、環境放射線とその関連諸問題についての最新技術情報を提供することにより、各国の環境の安全管理に寄与することを目的に実施した。	放射線医学総合研究所	12
71. 家族計画医学保健セミナー (第9回) 8/11~9/1	人口問題の解決に資することを目的とし、中絶、避妊などの家族計画の技術的な問題を中心に研修を実施した。	家族計画国際協力財団	12
72. 都市計画 (第17回) 8/12~10/23	都市問題、都市近郊開発等わが国の現状を紹介し、あわせて参加国の都市の諸問題を発表し、相互理解を深めた。	建設省都市局	15

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
73. 配電技術 (第10回) 8/12~10/29	わが国の電力事情，電力開発計画，送配電組織等を紹介し，この分野の技術者を育てることを目的として研修を実施した。	(社)海外電力調査会 関西電力(株)	7
74. タイル製造技術 (第8回) 8/12~58/3/27	原料資源の科学的評価に基づく開発，その応用技術の習得，製品設計，製造方法，生産設備，製造技術，品質管理等理論と実際に基づいたタイル製造に関する基礎的技術を習得させることを目的とした。	名古屋工業技術試験所	8
75. 鉄鋼材試験検査技術 (第3回) 8/12~11/30	講習および実習を通じ，鉄鋼材に関する総合的知識および技術を習得させ，その検査方法を研修した。	新日本製鉄(株)	10
76. 鋳造技術 (第19回) 8/12~58/3/27	不良品発生予防，品質管理，生産管理の確立を目標として鋳造技術全般にわたる研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	10
77. 橋梁工学 (第18回) 8/19~11/5	橋梁技術の向上を目的として構造力学，下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らして研修を実施した。	建設省道路局	11
78. がん対策 (第17回) 8/19~12/20	がん診療におけるわが国の近代技術を習得させることを目的として実施した。	国立がんセンター	19
79. 鋳山 (第13回) 8/19~11/7	わが国の鋳山産業の知識と技術を紹介し，参加国の鋳業開発および発展に資することを目的とした。	日本鋳業協会	14
80. 地下水資源開発 (第16回) 8/19~12/18	地下水資源開発の専門家を養成することを目的とし，地下水開発に関する最近の知識および技術を紹介した。	工業技術院地質調査所	9
81. 粳処理精米加工 (第10回) 8/26~11/29	粳の乾燥，貯蔵，粳摺り，玄米貯蔵，精米，計量，包装等の現状を紹介し，各国における粳収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的とした。	日本精米工業会	12

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
82. 矯正生保護 (第20回) 8/26~11/30	日本およびアジアを中心とする諸外国における犯罪者処遇上の諸問題、特に、より有効な犯罪者更生を目指す社会内処遇プログラムに関する諸問題を検討することにより、関係諸国における犯罪者処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し、併せて関係諸国民の相互理解と親善を図ることを目的として実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	18
83. 貿易実践指導者 (第9回) 8/26~12/14	貿易に関する制度ならびに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り、参加国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸商工会議所	13
84. 航路標識 (第11回) 8/26~10/30	国際的に統一された基準に基づき、船舶運行の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安庁	11
85. 国際テレックス通信技術 (第21回) 8/26~11/15	国際テレックス通信技術における交換方式一般、電子交換システム等の理論と設備についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	14
86. 職業訓練セミナー(I) (第20回) 8/26~10/25	わが国における職業訓練の実情を紹介するとともに、各国の現状と問題点を討議し、職業訓練分野における発展と向上を目的として研修を実施した。	労働省職業訓練局	15
87. 一般租税セミナー (第10回) 8/26~12/10	税制の改正に不断の努力を続けている途上国の担当官を対象とし、各国の税制改正に寄与することを目的として、わが国の税制の紹介と各国における現行税制の問題点についての討議等を行った。	国税庁	23
88. 林業林産研究 (第11回) 8/25~11/24	林業および林産に係る研究開発技術および知識を付与することを目的として研修を実施した。	林野庁	10
89. 衛星通信技術(上級) (第11回) 8/30~11/5	インテルサット衛星通信技術の経験者に対し、その技術・知識を補足・更新させ、あわせて地球局の管理・運営についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	14

第2章 技術協力事業（研修員受入れ）

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
90. 森林造成技術者 (第8回) 9/2～12/1	わが国の森林造成の技術、制度を紹介するとともに、参加各国の森林造成上の諸問題を検討し、企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	林野庁	15
91. 税関行政 (第13回) 9/2～11/1	わが国の税関行政組織を紹介し、比較検討を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	16
92. 造船経営管理 (第3回) 9/2～11/1	日本における造船業の経営管理に関する技術知識を学び、それぞれの立場にふさわしい経営管理のあり方を見出すことを目的として講義見学等を実施した。	海外造船協力センター	10
93. インダストリアル・デザイン (第9回) 9/2～11/6	デザインの基礎に関する講義から実習にいたる研修を実施した。	(財)日本産業デザイン振興会	6
94. 国家行政 (第15回) 9/2～11/29	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として研修を実施した。	人事院公務員研修所 (財)日本人事行政研究所	14
95. 地震工学 (第21回) 9/2～58/8/18	地震学および地震工学の2つのグループに分け講義、実習を中心とした研修を行った。	建築研究所	20
96. 雇用開発セミナー (第7回) 9/2～10/15	わが国の失業対策・雇用開発分野における行政機構、政策および関連施設の紹介を行った。	労働省職業安定局	10
97. 地熱エネルギー (第13回) 9/2～11/26	地熱エネルギー資源の調査および開発利用に必要な知識・技術を習得させることを目的として研修を実施した。	九州大学	14
98. 建設施工 (第7回) 9/2～12/25	建設技術、契約、工程、管理および建設機械等建設全般にわたる知識を紹介した。	建設省近畿地方建設局	9